

## 2 基本目標別事業計画

- ※各事業については、関連する単位施策のページに、「主要事業」と「主な継続事業」に区分して記載しています。また、「主要事業」については、単位施策を進めるための「事業の柱」のいずれかに区分して記載しています。
- ※（再）は、主に位置づけられる単位施策、あるいは「事業の柱」以外に再度掲げる事業を表しています。
- ※（新）、（拡）は、第5期実施計画における新規、拡充事業を表しています。再掲の場合は、表示を省略しています。
- ※（新※）は、令和2年度への繰越を前提に、令和元年度の2月補正予算で計上した新規事業です。
- ※複数の課で実施している事業については、代表的な所管課を記載しています。
- ※所管課は、令和2年度の組織で記載しています。

## 基本目標 1 市民と行政が拓く 協働と連携のまち

### 信頼・協働政策

市民が主役の鹿児島市の実現を基本に、市民参画や、地域団体、NPO、事業者などとの協働を通して、市民目線に立った施策と市民主体のまちづくりを展開します。

多様な地域団体の連携により、「自助」・「公助」に加え「共助」の取組が、まちづくりの推進力となるような地域社会を構築します。

地域の自主性及び自立性を高めるための改革が進む中、効率的で質の高い市民サービスの提供、将来を見据えた健全な財政運営、市域を越えた広域的な連携などを通して、創意と工夫に満ちた自主的・自立的なまちづくりを進めます。



次期総合計画策定にかかるワーキンググループの開催

## 基本施策 1 地域社会を支える協働・連携の推進

～市民とともに活力ある豊かな地域づくりを目指します！～

事業費 10億16百万円

### 1 市民との協働の推進

#### 【基本的方向】

市政に関する情報について市民との共有を図る中で、広く市民の声を聴く機会をさらに充実するとともに、パブリックコメント手続等を着実に実施することにより、市民参画を積極的に進めます。また、協働についての市民意識の啓発を図るとともに、NPO等の連携と市民活動を促進することにより、市民との協働によるまちづくりを進めます。

#### 【主要事業】

##### (1) 市民参画の推進

事業名	事業概要	所管課
市民参画推進事業	市民参画を推進する条例に基づき、市民参画手続の進行管理を行うとともに、外部委員からなる市民会議で調査審議等を行う。	市民協働課
子どもミーティングの開催	次代を担う子ども達が本市のまちづくりについてアイデアを出し、夢を語り合い意見交換を行う「子どもミーティング」を開催する。	市民協働課
市長とふれあいトーク	市長が自ら地域や市民の活動の場などに出向き、市民と市政について懇談を行い、市政に関する意見・意向を聴取し、市政運営の参考とする。	市民協働課
まちかどコメンテーター事業	市政運営の参考とするため、まちかどコメンテーターに対し、市政に関するアンケート調査を実施し、市民の意見やニーズを把握する。	市民協働課
市政出前トーク事業	職員が市民の要請に応じて地域に出向き、市政に関する情報を分かりやすく伝えるとともに、意見や提言などを伺い、施策の参考とする。	市民協働課
(新) まちづくり人材育成連携事業	連携協定を結んでいる市内6大学に、市職員等を派遣して市政に関する講義や、まちづくりに対する提言等の体験を通して、市民参画意識の醸成を図るとともに、若い世代の地元志向を高める。	市民協働課

(2) NPO等の連携及び市民活動の促進

事業名	事業概要	所管課
市民とつくる協働のまち事業	公益的なサービスを提供する市民活動団体の活動に対し、経費の一部助成や課題解決のための具体的な助言等の支援を行う。	市民協働課
市民活動促進事業	職員の協働に対する意識を向上させることを目的に研修会を行う。	市民協働課
NPO基盤強化事業	NPOの基盤強化を図るため、人材育成のための講座を開催するとともに、NPO活動の情報発信等を行う。	市民協働課

【主な継続事業】

事業名	所管課
○ わたしの提言 ○ 広報紙「市民のひろば」の発行（再） ○ 鹿児島市民表彰事業	市民相談センター 広報課 総務局総務課

**2 地域コミュニティの活性化**

【基本的方向】

地域の課題を自ら発見・解決していくための地域コミュニティ協議会の設立とその活動を支援するとともに、意識啓発や人づくり、活動支援の環境整備を行い、地域の特性を生かした協働によるコミュニティづくりを進めます。

【主要事業】

(1) 多様な主体の連携

事業名	事業概要	所管課
コミュニティビジョン推進事業	活力ある地域コミュニティづくりを推進するため、各校区の地域コミュニティ協議会のプランに基づく活動や組織運営等を支援する。	地域振興課
地域コミュニティポータルサイト運用事業	地域コミュニティ協議会の活動内容等の情報提供の場となるポータルサイトを運用する。	地域振興課

(2) 意識啓発と人づくり

事業名	事業概要	所管課
コミュニティ活動推進講座	町内会や地域コミュニティ協議会等の組織のリーダーや事務処理などを担う人材を育成するための講座を実施する。	地域振興課

基本目標 1 市民と行政が拓く 協働と連携のまち 【信頼・協働政策】

	町内会加入促進事業	町内会加入や活動への参加を促進するため、転入者等への加入案内や、町内会加入促進月間における周知広報等を行うほか、不動産団体等と連携して加入案内に取り組む。	地域振興課
	町内会加入促進モデル事業	町内会の活性化や加入率向上のため、加入促進に寄与する事業を提案し、選定された団体に対して、事業実施経費を助成する。	地域振興課
(新)	さくらじま地域おこし協力隊活動事業	桜島地域に地域おこし協力隊を配置し、地域資源を活用したブランド力の向上や特産品のPR等に取り組み、地域の振興を図る。	地域振興課

(3) 活動支援の環境整備

事業名	事業概要	所管課
町内会降灰除去機購入費補助事業	歩道や生活道路等の降灰除去を行うために、手押し式降灰除去機を購入する町内会等に対し、その経費の一部を助成する。	地域振興課
地域まつり支援事業	地域住民のふれあいと地域社会の活性化を促進し、地域の振興を図るため、各地域の地域まつりに対し、交付対象経費の一部を助成する。	吉田・喜入・松元・郡山支所総務市民課
みんなの町内会応援事業	町内会の活性化や加入率向上のため、活動経費を助成する。	地域振興課

【主な継続事業】

事業名	所管課
○ 町内会広報活動推進事業	地域振興課
○ 町内会集会所建築等補助事業	地域振興課
○ 町内会集会所建築等資金融資	地域振興課
○ 町内会集会所バリアフリー化支援事業	地域振興課
○ 喜入港振興協力会負担金	喜入支所総務市民課
○ 谷山ふるさと祭の開催	谷山支所総務課
○ 改新地域活性化事業	桜島支所東桜島総務市民課

### 3 移住の促進

#### 【基本的方向】

移住希望者に対して、就労や子育てなどの情報提供や相談・受入体制の充実を図り、幅広い世代の本市への円滑な移住を促進します。また、移住した高齢者が、地域社会において生き生きと暮らし、必要に応じて医療・介護が受けられるような移住の受け皿となる拠点について、民間主導による整備を検討します。

#### 【主要事業】

##### (1) 移住情報の提供

	事業名	事業概要	所管課
(括)	かごしま移住支援・プロモーション事業	本市への移住を検討している方を対象に移住体験ツアーを実施するなど、移住を促進する。	移住推進室
	クリエイティブ人材誘致事業(再)	製品の高付加価値化等に必要なクリエイティブ人材を誘致するため、U I J ターンイベントの開催や移住に係る経費の助成のほか、移住体験イベントの期間等の拡充やSNSを活用した移住に関する情報発信の充実を図る。	産業創出課
	移住・就業等支援事業(再)	国の地方創生推進交付金(移住・起業・就業タイプ)を活用し、U I J ターンによる就業・起業家の創出を図るため、東京23区の在住者または23区への通勤者が、鹿児島市内に移住し、中小企業等に就業または起業した場合に、移住支援金を支給する。	雇用推進課

##### (2) 相談・受入体制の強化

	事業名	事業概要	所管課
	かごしま移住支援・プロモーション事業(再)	本市への移住を検討している方を対象に移住体験ツアーを実施するなど、移住を促進する。	移住推進室

##### (3) 移住の受け皿整備

	事業名	事業概要	所管課
	「生涯活躍のまち」形成支援事業	中高年齢者等の移住を促進するため、「生涯活躍のまち」形成に取り組む事業主体の募集・選定や支援等を行う。	移住推進室

## 基本施策 2 自主的・自立的な行財政運営の推進

～さらに効率的で適応力に富んだ行財政運営を進めます！～

事業費 50億46百万円

### 1 市政情報の公開・提供の推進

#### 【基本的方向】

市民ニーズなどを踏まえた市政情報の充実や市政広報への積極的な市民参加などにより広報機能を充実するとともに、情報公開を推進し、市民と行政の情報の共有化を進めます。

#### 【主要事業】

##### (1) 情報公開の推進

事業名	事業概要	所管課
情報公開の推進	市情報公開条例に基づき、市民参加による公正で開かれた市政を推進する。また、市個人情報保護条例に基づき、市の保有する個人情報をもとに本人の請求に応じて開示し、個人の権利利益を保護する。	総務局総務課
公文書管理事業	本市が保有する歴史的公文書の適切な保存・管理・利活用を引き続き推進するとともに、ファイリングシステムによる効率的な公文書管理を行う。	総務局総務課

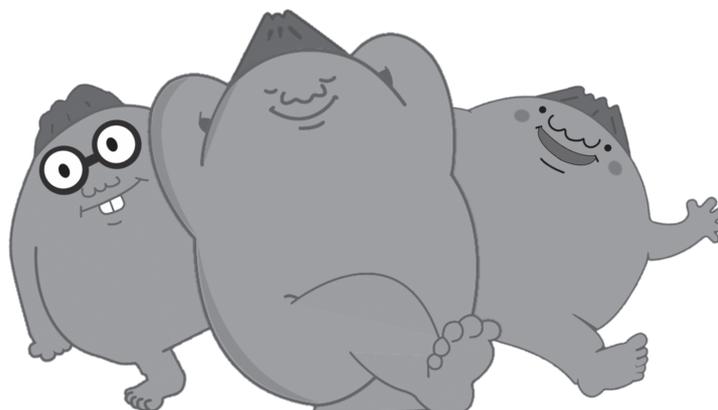
##### (2) 広報機能の充実

事業名	事業概要	所管課
広報紙「市民のひろば」の発行	市民の市政に対する関心や理解を深めるため、市政情報や本市の魅力について、市民協働での紙面作成などにより、わかりやすくタイムリーに提供する広報紙を毎月発行し、全世帯に配布する。	広報課
鹿児島市ホームページ運営事業	市政情報や本市の魅力を市内外に広く発信できるよう、利用者にとって使いやすく、親しみのあるホームページを運営する。	広報課
(新) LINEでつながる市政情報配信事業	市民により親しみやすく情報を発信するため、幅広い世代が利用しているLINEを活用して、一人一人のニーズに合わせた市政情報の配信を行う。	広報課
テレビ・ラジオ放送事業	市の施策や生活情報などを市民に広くタイムリーに広報するため、地元民間放送局で市政広報番組やスポットCMを放送する。	広報課
市民便利帳の発行	市役所窓口での主な手続や施設案内をコンパクトに掲載した市民便利帳を、2年に1回作成し、全世帯に配布する。	広報課
(拡) 市政広報パワーアップ事業	職員の情報発信力を高めるため、SNSの効果的な活用について全庁的に理解を深め、スキルの上昇を図る専門家のセミナーを開催する。	広報課

魅せるメディアプロモーション事業	各種メディアを活用して本市の認知度やイメージの向上につながるコンテンツを発信する。	広報戦略室
多彩な魅力発信アプリ運用等事業	本市の多彩な魅力を発信するスマートフォン等向けアプリを運用する。	広報戦略室
シブヤでかごしまフェスティバル開催事業	本市の多彩な魅力の発信と新たなイメージの周知を図るため、渋谷区と連携し、渋谷・鹿児島おはら祭の時期に合わせてイベントを開催する。	広報戦略室
アジアに向けた情報発信サポート事業	本市の認知度やイメージの向上につながる情報を多言語化し、アジアを中心とする海外メディアに配信する。	広報戦略室
まちおもい“伝え隊！”育成事業	市民を対象に、まちの魅力を自らSNSで発信するなどのまちを想う行動につなげるワークショップを開催する。	広報戦略室
かごしま“自分ごと”発見・体験講座	本市に関心のある首都圏の若者を対象に、本市を知り、学び、体験する講座を開催する。	広報戦略室
シティプロモーションアドバイザー配置事業	本市のシティプロモーション関連施策についての助言等を行うシティプロモーションアドバイザーを配置する。	広報戦略室
(新) 鹿児島市ブランドメッセージ浸透拡散事業～通称 マグマシティ計画～	本市のブランドメッセージ「あなたとわくわく マグマシティ」やキャラクター「さつマグニオン」を用いて、都市ブランドの育成やシビックプライドの醸成を図るブランディングキャンペーン等を展開する。	広報戦略室

### 【主な継続事業】

事業名	所管課
○ SNSを活用した市政情報の発信	広報課
○ 市政報告会開催事業（再）	東京事務所
○ ウェルカムチケット事業	観光振興課



火山の妖精“さつマグニオン”

## 2 効率的で健全な行財政運営の推進

### 【基本的方向】

質の高い市民サービスの効率的な提供や総合的な公共施設等の管理に努めるとともに、将来を見据えた計画的かつ柔軟な財政運営により健全財政を維持するほか、地方分権改革に的確に対応し、主体的なまちづくりを進めます。

### 【主要事業】

#### (1) 質の高い効率的な行政運営

	事業名	事業概要	所管課
	行政評価推進事業	本市の総合計画の効果的かつ計画的な推進に資するとともに、市民の視点に立った成果重視型の行財政運営の実現を図るため、総合計画に基づく行政評価を実施する。	行政管理課
	行政改革推進事業	行政改革大綱及び行政改革推進計画に基づき、行政改革の取組の推進を図るとともに、計画の推進状況等を報告し、必要な助言等を得るため、行政改革推進委員会を開催する。	行政管理課
(新)	コンビニ納付、モバイル決済サービス事業	市税などの納付手段の多様化を図るため、スマートフォン等を活用したモバイル決済サービスの導入に取り組む。	納税課ほか
(新)	口座振替データ伝送システム導入事業	個人情報保護の観点から口座振替データ伝送システムを導入する。	納税課
(拡)	次期総合計画策定事業	令和4年度からの本市まちづくりの基本的指針となる次期総合計画を策定する。	政策企画課
	地方創生推進事業	本市人口ビジョン・総合戦略の進行管理や重要業績評価指標（KPI）等の検証を行う外部有識者による検証会議の運営等を行う。	地方創生推進室
(拡)	ネクスト“アジア・鹿児島”イノベーション戦略推進事業	ネクスト“アジア・鹿児島”イノベーション戦略に基づき、先進的な取組を行う民間事業者等を支援するとともに、本市に居住するアジアからの外国人に対する情報提供方法を検討する。	アジア戦略室
	本庁舎広告付案内表示板運用事業	来庁者のスムーズな案内のため、本庁舎に、民間力を活用して設置しているデジタル式の案内表示板を運用する。	管財課
(新)	本庁舎案内ロボット活用検討事業	本庁舎の案内業務の推進を図るため、庁舎案内を行うロボットを試験的に配置する。	管財課
	総合案内コールセンター運営事業	市民からの問い合わせを年中無休で受け付け、迅速かつ的確な対応を行うコールセンター「サンサンコールかごしま」を運営する。	市民相談センター

ワンストップ窓口サービスの実施	転居等に伴う各種届出等について、一つの窓口で行うワンストップ窓口サービスを本庁市民課において実施する。	市民課
広告付窓口呼出システム運用事業	届出等で訪れる来庁者のスムーズな案内等のため、本庁市民課、谷山支所市民課及び伊敷支所総務市民課の窓口に、民間力を活用して設置している広告付窓口呼出システムを運用する。	市民課ほか
衛生処理施設等運転管理費・鹿児島市地域下水道事業（包括的運営業務委託）	鹿児島市PPP/PFI手法導入優先的検討方針に基づき、衛生処理センター及び地域下水道施設について、包括的民間委託を行う。	南部清掃工場
市営住宅滞納家賃収納業務委託事業	退去滞納者へ対する債権回収業務を弁護士又は弁護士法人へ委託することにより、市債権の回収体制を強化する。	住宅課
投票率向上推進事業	高校生等を対象とした選挙の出前授業を実施し、若者の政治に対する意識向上を図るとともに、市議選・市長選の啓発業務を委託し、効果的な啓発を行うことにより投票率の向上を図る。	選挙管理委員会事務局
「お客様料金センター」の運営	「お客様料金センター」において、収納等の窓口業務を運営する。	料金課 下水道管路課
(新) 都道府県庁所在都市議長会の開催	都道府県庁所在都市の議会が連絡協調し、市政の円滑なる運営と進展に資するとともに、共通する地方自治の課題を協議し、その解決を図るため、会議を開催する。	市議会事務局 総務課

## (2) 総合的な公共施設等の管理

事業名	事業概要	所管課
公共施設等総合管理計画推進事業	公共施設等の現況及び将来の見通しを踏まえ、更新・長寿命化等を計画的に行い、財政負担の軽減・平準化を推進する。	管財課

## (3) 健全財政の維持

事業名	事業概要	所管課
市税及び市債権徴収強化対策事業	市税及び市税以外の未収債権について、その縮減及び徴収率向上のため、市税徴収のノウハウを活用した滞納整理に取り組む。	特別滞納整理課
個人住民税徴収強化対策事業	本市と県が連携して滞納整理業務を行い、個人住民税等の収入未済額縮減と、本市職員の徴収技術の向上を図る。市職員と県税徴収対策官を相互併任し、主に個人住民税（市民税・県民税）の滞納整理に取り組む。	納税課
「愛して！！かごしま」ふるさと寄附金サポート事業	ふるさと納税の推進を図るため、ポータルサイトやイベント等でのPRを行うとともに、寄附者へ本市の魅力ある特産品等をお礼品として送付する。	市民税課

基本目標 1 市民と行政が拓く 協働と連携のまち 【信頼・協働政策】

	財源の重点的・効率的配分	プライマリーバランスの黒字の確保等、健全財政の維持を前提として、財源の確保や事業の峻別など、歳入・歳出両面において最大限の努力を行うとともに、限られた財源の重点的かつ効率的な配分を行う。	財政課
	ネーミングライツ導入事業	ネーミングライツを導入し、本市の歳入確保に資するとともに、市民サービスの向上や地域経済の活性化を図る。	管財課
(新)	集中管理公用車広告導入事業	本市の歳入確保に資するとともに地域経済の活性化を図るため、集中管理公用車に車体広告を導入する。	管財課
(新)	庁舎内広告導入事業	本市の歳入確保に資するとともに地域経済の活性化を図るため、本庁舎の空きスペースに民間広告を導入する。	管財課
(拡)	財政状況の「見える化」推進事業	国が示した「統一的な基準」に基づき固定資産台帳、財務書類等を作成し、公表する。また、本市財政状況の「見える化」を推進し、住民や議会等に対する説明責任の履行の充実を図る。	財政課

(4) 地方分権改革への対応

事業名	事業概要	所管課
全国市長会等を通じた提言・要望	全国市長会、中核市市長会等を通じて、権限移譲や税財源の充実・確保等に関する要望を行う。	総務局総務課 政策企画課

【主な継続事業】

事業名	所管課
○ 組織機構の見直し及び定員管理の適正化の推進	行政管理課
○ 民間委託の推進	行政管理課
○ 職員提案募集	行政管理課
○ 地方税共通納税システム導入事業	納税課
○ 総合計画の推進等	政策企画課・政策推進課
○ 都市政策研究会等の開催	政策企画課
○ 指定管理者制度の効果的な運用	管財課
○ 支所機能充実プランの推進	地域振興課
○ 庁内案内業務等委託事業	市民相談センター・谷山支所総務課
○ 戸籍・住民票等の郵便・公用請求業務委託事業	市民課
○ 国民年金システム改修事業	国民年金課
○ 納税お知らせセンター事業	納税課・特別滞納整理課
○ 滞納整理支援システム改修事業	納税課
○ 首都圏における「ふるさと納税」推進事業	東京事務所
○ 固定資産情報異動修正業務	資産税課
○ 基金と起債の有効活用	財政課
○ 市有財産利活用の検討	管財課
○ 定期借地権設定による市有地貸付事業	管財課

### 3 人材育成の推進

#### 【基本的方向】

職場における職務能力の向上や研修による能力開発の強化、人を育てる人事管理の推進により人材育成を進めます。

#### 【主要事業】

##### (1) 職場における職務能力の向上

事業名	事業概要	所管課
職場研修の充実	職場研修を推進し、効果的な研修の実施を支援するために、研修に関する情報提供や講師謝金の援助等を行う。	人事課
職員ストレスチェック事業	労働安全衛生法に基づき、職員自身がストレスの程度を把握し、メンタルヘルス不調を未然に防止するストレスチェック制度を実施する。	人事課

##### (2) 研修による能力開発の強化

事業名	事業概要	所管課
基本研修及び専門研修等の充実	人材育成基本方針に基づき、コミュニケーションやリーダーシップ、接遇に関する研修等を実施するとともに、研修専門機関等で専門的かつ高度な知識やスキル、先進的な取り組みを学ばせることで、職員の意識の改革や、資質・能力の向上を図る。	人事課

##### (3) 人を育てる人事管理の推進

事業名	事業概要	所管課
人材育成事業	人材育成を図るため、職員のやる気を引き出し、人を育てる人事評価を実施する。	人事課
(括) 障害者雇用の拡充	障害者を会計年度任用職員として採用するとともに、障害者支援相談員を採用することにより、障害のある職員が働きやすいサポート体制を整え、障害者の活躍を推進する。	人事課

#### 【主な継続事業】

事業名	所管課
○ 中堅職員マインドアップ研修	人事課
○ 民間企業経験者の採用	人事課
○ 新規採用職員サポート事業	人事課

## 4 地域情報化の推進

### 【基本的方向】

電子行政を推進し、市民サービスの向上、行政事務の効率化、情報セキュリティ対策の強化に努めるとともに、地域のICTの利活用を促進します。

### 【主要事業】

#### (1) 電子行政の推進

	事業名	事業概要	所管課
	情報セキュリティ対策事業	情報セキュリティ対策の強化を図るため、関連するシステムや機器の運用、情報セキュリティ監査や職員研修の実施などを行う。	情報システム課
	市役所WAN強化事業	市役所WAN等において老朽化したネットワーク用の配線や機器を再整備し、システムの安定運用を図る。	情報システム課
(拡)	基幹系ネットワーク再整備事業	住民情報系システム等で利用している基幹系ネットワークにおいて老朽化した配線や機器の再整備に向け、基本計画を策定する。	情報システム課
	統合型GIS運営事業	「統合型GIS」と「かごしまiマップ」の運用を行うとともに、庁内において共用する航空写真データについて、3年に1度の更新作業を行う。	ICT推進室
(新)	AI等活用推進事業	業務の効率化等を図るため、AI等の活用を推進する。令和2年度は、議事録作成支援システムを導入する。	ICT推進室
(新)	スマート自治体推進事業	市民の利便性向上や業務の効率化を図るため、AI等の導入に向け、AI等の活用が見込まれる業務を抽出し分析するなどの調査を行う。	ICT推進室
(新)	窓口手続オンライン化推進事業	市民の利便性向上を図るため、電子申請システムの運用を行うとともに、電子申請の拡充に向け、電子申請の活用が見込まれる窓口手続きを抽出し分析するなどの調査を行う。	ICT推進室
(拡)	個人番号カード交付事業	個人番号カードの普及促進に取り組むとともに、同カードを活用したマイナポイント利用のためのマイキーIDの設定支援を行う。	市民課
	コンビニ交付による証明発行事業	市民の利便性の向上を図るため、コンビニエンスストア等で住民票の写しや戸籍に関する証明書などを交付するサービスを実施する。	市民課
	保育所等業務効率化推進事業(再)	保育士の業務負担軽減を図るため、保育に関する計画・記録や保護者との連絡、子どもの登降園管理等の業務のICT化を行うために必要なシステムの導入費用の一部を助成する。	保育幼稚園課
	農業技術伝承事業(再)	ICTを活用し野菜栽培技術のデータ化を行い、新規就農者等へ伝承していく仕組みづくりに取り組む。	都市農業センター

(括)	住居表示台帳等システム化事業	事務の効率化を図るため、統合型GIS庁内システムを活用した住居表示台帳等管理システムの構築を行う。	土地利用調整課
-----	----------------	---	---------

(2) 地域のICT利活用促進

	事業名	事業概要	所管課
	光ブロードバンド整備促進事業	地域情報化を推進するため、光ブロードバンド未整備地域において整備を行う事業者に対し、引き続き事業費の一部を助成する。	ICT推進室
(括)	次期地域情報化計画策定事業	本市情報化推進の指針である第四次地域情報化計画(平成30年度～令和3年度)の次期計画の策定に向け、市民意識調査を行う。	ICT推進室

【主な継続事業】

事業名	所管課
○ 基幹系システム等整備事業	情報システム課
○ 電子納品推進事業	管理課
○ オープンデータ推進事業	ICT推進室
○ 生涯学習プラザ事業(再)	生涯学習課

## 5 多角的な連携・交流の推進

### 【基本的方向】

国、県、関係市町村等と役割や機能を分担しながら、連携・協力を進めるとともに、大学等が有する豊富な人的・知的資源を有効に活用した産学官連携を推進します。

### 【主要事業】

#### (1) 広域的連携の推進

事業名	事業概要	所管課
連携中枢都市圏推進事業	経済的結びつきが強い日置市、いちき串木野市及び始良市と形成した連携中枢都市圏における都市圏ビジョンの進捗管理を行うとともに、令和4年度からの次期ビジョンを策定する。	政策推進課

#### (2) 産学官連携の推進

事業名	事業概要	所管課
大学との連携の推進	大学の持つ専門的な知見や、学生ならではの発想と行動力を市政の各面に生かすため、本市と協定を締結している市内の6大学との連携等を図る。	政策企画課
新産業創出支援事業（再）	ヘルスケアビジネスなど新たな産業を創出するため、専門家による個別支援や助成等を通じて、新サービス等の創出支援を行うほか、民間事業者と連携して、クラウドファンディングを通じたテストマーケティング・資金調達の支援に取り組む。	産業創出課

### 【主な継続事業】

事業名	所管課
○ 都市間交流の推進	政策推進課
○ 国・県等との連携と協力	政策推進課
○ まちづくり“未来の担い手”育成事業	政策企画課